



商工会議所LOBO(早期景気観測) -2015年11月調査結果(概要版・付帯調査)-

2015年11月30日

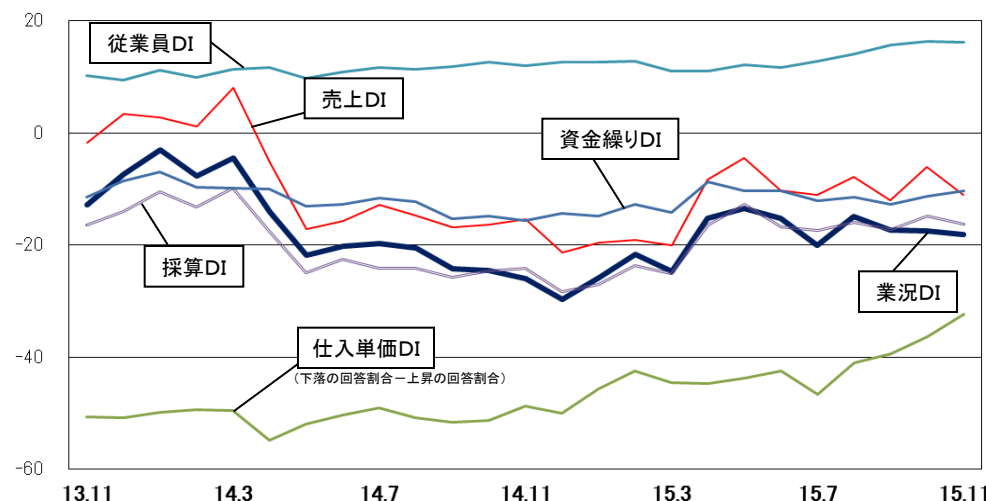
業況DIは、ほぼ横ばい。先行きも慎重な見方変わらず、足踏み続く

ポイント

▶ 11月の全産業合計の業況DIは、▲18.1と、前月から▲0.6ポイントのほぼ横ばい。インバウンドを含む観光需要や住宅投資の下支えに加え、原油安による恩恵も一部でみられる。他方、人手不足に伴う受注機会の損失や営業活動への支障を指摘する声が多く聞かれるほか、人件費の上昇や価格転嫁の遅れなどが業績改善に向けた動きを鈍らせている。中国経済の減速や個人消費の落ちつきもあって、中小企業の景況感は、足踏みが続く。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲16.3(今月比+1.8ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。観光需要と住宅投資による下支えに加え、冬の賞与増や年末年始の商戦などを契機とする消費の盛り上がりを期待する声がある。一方で、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどの課題を抱える中、新興国経済や消費者心理の動向など懸念材料も多く、中小企業においては、先行きの不透明感から、慎重な見方が続く。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年11月以降)



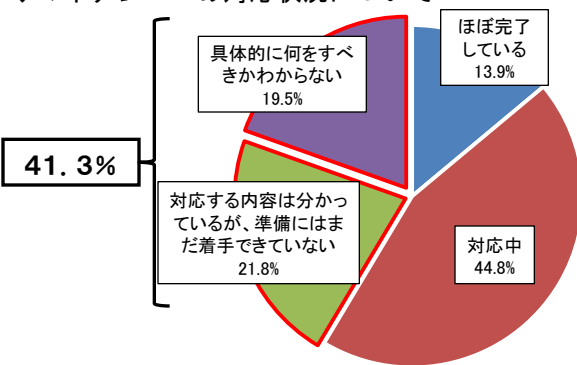
マイナンバーへの対応について

- ▶ マイナンバーへの対応状況は、「ほぼ完了している」企業(全産業)は13.9%。一方、「対応する内容は分かっているが、準備には未着手」「具体的に何をすべきかわからない」は合わせて41.3%と、中小企業では、マイナンバーへの対応遅れが懸念される
- ▶ マイナンバー対応の負担では、「従業員やその家族等のマイナンバーの収集」が36.2%と最も多い。また、マイナンバー対応に要した費用(見込み含む)は、対応中や未着手の企業が多いため、「総額ではまだわからない」が41.8%と最も多く、次いで、「費用はかからない」が27.3%と続く

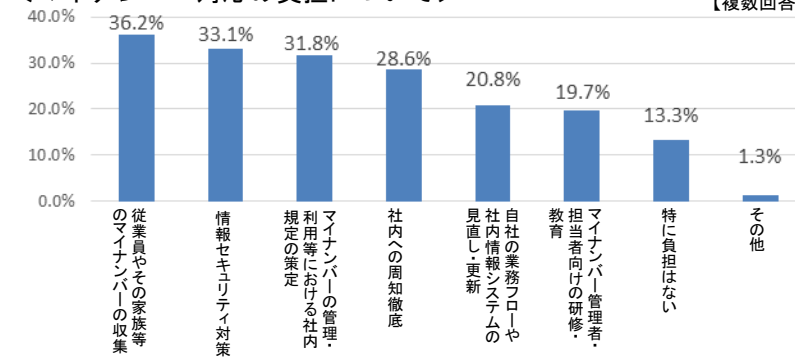
[中小企業の声]

- ▶ 準備を早くから始めたこともありマイナンバー対応は完了したが、実際の運用が開始された時に、問題が発生しないか懸念している(本庄 自動車部品製造)
- ▶ マイナンバー通知の誤送や詐欺事件が発生しており、行政や会社のセキュリティに不安を感じているという従業員が多い(札幌 電気工事業)
- ▶ セキュリティ、プライバシー等留意すべき点は理解している。従業員にマイナンバーが通知されれば、早急に対応する(朝倉 総合建築業)
- ▶ 職場を掛け持ちしているパートやアルバイトに、マイナンバーの提示を求めると、辞められてしまうのではないかと不安である(信州中野 飲食店)

◆マイナンバーの対応状況について



<マイナンバー対応の負担について>



【複数回答】

<マイナンバー対応に要した費用(見込み含む)>

